

ゆうき市 議会だより

Yukicity council information

第216号

令和4年2月1日



子育て世帯への臨時特別給付 に係る補正予算を可決

第4回定例会

会期14日間
12月8日～12月21日

市長提出案件 12件
議員提出案件 1件

●議案第63号 令和3年度結城市一般会計補正予算
(第9号)

PICKUP

南部中央公園の園路をゴムチップ舗装
します。

結城駅周辺地区都市再生整備計画事業における基幹事業の一つである公園事業により位置付けられた南部中央公園園路改修工事4,100万円が一般会計補正予算に計上されました。

本工事は、南部中央公園の園路450m、面積1,350㎡をゴムチップ舗装に改修し、遊具広場においては、767㎡を芝生化する工事です。



※都市再生整備計画事業について：
結城駅周辺環境の整備を行うことで歴史的建築物が残る北部地区と公共施設や商業施設の存する南部との交流が図られるようにすることで、賑わいのある街づくりを目指しています。

PICKUP

0歳から18歳までの子どもたちに
10万円を現金で一括支給しています。

●議案第72号 令和3年度結城市一般会計補正予算
(第10号)

子育て世帯への臨時特別給付に関する政府の方針が示されたことから、0歳から18歳までの子どもたちに1人当たり10万円を現金で一括支給するため、先行給付の5万円に追加して5万円を支給する「子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金支給事業費)」を追加するものです。



以下の方の選任について同意

選任第8号 教育委員 田中 昌希氏



● 議案第73号 結城市議会議員定数条例の一部を改正する
条例について

PICKUP

議員定数1人減条例案が賛成少数で
否決となりました。

定例会最終日の12月21日、結城市議会議員の定数を1人削減する条例案が土田構治議員、船橋清議員、大木作次議員、佐藤仁議員、大里克友議員、石川周三議員、秋元勇人議員から提出されました。採決の結果、原案に賛成8人、反対9人の賛成少数により本条例案は**否決**となりました。

条例案提案理由の説明（土田構治議員）※要約抜粋

今日、財源の確保等から行財政改革を推進していくことは周知の通りであり、議会においても例外ではありません。今後の人口減少予測を見据えた場合、施設の維持管理費及び施設整備費の投資的経費の増加等を勘案すれば、将来にわたり行財政運営はかなり厳しいことが予測されます。であるなら、今日において議員定数の削減を議会の姿勢として住民に示すことは大変重要な行動であると考えます。

また、市議会議員選挙において過去幾度となく無投票当選で選ばれてきた経緯があります。無投票当選は憲法で謳っている選挙を経ることなく住民の代表者として選出されるため、住民の意向を反映しておらず、これまでの経緯と今日の現状、今後の状況を俯瞰した場合、議会が何らかのかたちで、自らの責務において行財政改革の姿勢を住民に示さなければならぬと考えます。以上の理由により今回の条例改正を提案するものであります。

結城市議会議員定数の推移

	議員定数
昭和30年4月30日～	30人
昭和62年4月30日～	28人
平成7年4月30日～	26人
平成11年4月30日～	24人
平成19年4月30日～	21人
平成23年4月30日～	19人
平成27年4月30日～	18人

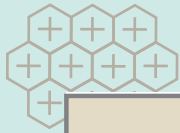
賛成討論（大里克友議員）※要約抜粋

市町村合併をしている自治体は合併することにより大きく定数を減らしています。本市は人口1人あたりの議員数に換算すると、2,811人に1人ですが、定数を17人にすることで、2,976人に1人となり、他の市町村と近い水準になると考えられます。

また、今後結城市の財政は非常に厳しい状態になっていきます。議員自ら身を切る改革を行うことで、執行部に対しても行財政改革を提言できるのではな

いでしょうか。地方自治体は分権化が進み独自性と責任が求められるなか、定数を削減することにより、絶えず緊張感を持つことができ、資質が向上され、二元代表制を全うできると考えております。市民も関心が高いと思います。賢明な判断を頂けると幸いです。





第4回定例会 議決結果

議 案	議決結果	秋元 勇 人	石川 周 三	滝沢 利 明	上野 豊	大里 克 友	土田 構 治	會澤 久 男	大橋 康 則	佐藤 仁	平 陽 子	安藤 泰 正	立川 博 敏	黒川 充 夫	早瀬 悦 弘	稲葉 里 子	大木 作 次	船橋 清	孝井 恒 一
報告第5号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
議案第63号～議案第71号	原案可決	○	○	○	○	○	(※)	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
選任第8号	選任可決	○	○	○	○	○	(※)	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
議案第72号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
議案第73号	否決	○	○	●	●	○	○	○	●	○	●	●	●	●	—	●	○	○	●

○は賛成 ●は反対 議長 早瀬悦弘は採決に加わらない。 (※)体調不良による途中退席のため、採決に参加せず

件 名	内 容
報告第5号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について(令和3年度結城市一般会計補正予算(第8号))
議案第63号	令和3年度結城市一般会計補正予算(第9号)
議案第64号	令和3年度結城市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第65号	令和3年度結城市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
議案第66号	結城市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
議案第67号	結城市道に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第68号	結城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第69号	結城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第70号	市道路線の認定について
議案第71号	市道路線の変更について
選任第8号	結城市教育委員会の委員の選任について
議案第72号	令和3年度結城市一般会計補正予算(第10号)
議案第73号	結城市議会議員定数条例の一部を改正する条例について

南部地区都市空間整備構想について

問 重点整備ゾーンの現状と今後について。

企画財務部長 重点整備ゾーンの3つのエリアのうち、日本花の会を中心に恵まれた自然を活用した環境整備を目指す「日本花の会周辺」について

ですが、具体的な方針や事業計画が立案されていないことから、現在は構想段階あるいは調査研究段階にあるものと認識しております。その一方で、

山川不動産周辺及び結城廃寺跡周辺は、拠点施設の周辺環境や景観の整備は構想段階にあるものの、拠点整備は、3カ年の実施計画において具体的に事業を位置付けています。

健康長寿で安心できる暮らしづくりについて

問 新庁舎眺望ロビーと階段を活用した健康づくりについて。

保健福祉部長 眺望ロビー

を活用した健康づくりについては、庁舎の階段は1階から5階まで全114段となっており、実際に歩いてみますと、適度な負荷と心地よい疲労感を得ることができ良い運動になると思われます。安全面の配慮やセキュリティ面で考慮する必要があるの、関係部署と連携を図り、検討してまいります。

市役所眺望ロビー



結城市農業の将来像について

問 農業の大型化に対応した基盤整備について。

経済環境部長 農業の大型化に対応した基盤整備

について、武井地区において推進している畑地帯総合整備事業は、一部工事に着手されている。この事業は、畑地かんがい施設の整備や排水条件の改善、農道の整備や区画整理等の基盤整備を組み合わせ、畑作物の生産振興を図ることを目的とし

ている。令和7年度の事業完了を目指しており、これにより大型機械による効率的な作業が可能となります。また、事業の採択要件のひとつとして、区域内で中心的に耕作をする「担い手」を設定し、

基盤整備により担い手が耕作する農地を増やすことが挙げられ、これにより担い手への集積による耕作地の大型化が期待できます。他の地区の状況は、大木地区で昨年度から事業説明会を開催しており、令和3年度一般会計補正予算(第5号)に

計上した、産地育成畑地整備促進事業負担金により、計画構想図を作成し、地区内の受益者の同意取得に向けて、説明会及び相談会を行う予定です。

市長 本市の農業は、多種多様な露地野菜の一大産地として形成され、本市の経済を支える基幹産業となっております。これを維持・発展させ、農業に従事する方の所得の向上を図り、活気あふれる地域を形成することが、農業・農村のあるべき姿であると考えております。

将来の農業のあるべき姿について

農業従事者の所得向上を図り、活気あふれる地域を形成する

代表質問



結和会

上野 豊 議員 (質問者)
孝井 恒一 議員
大橋 康則 議員
滝沢 利明 議員

市民と協働で健康づくりに取り組みましょう。

今後の財政運営について

厳しい状況は今後も続くと推測される



新和会

(質問者)
議員 議員 議員 議員 議員
議員 議員 議員 議員 議員
友清 次弘 仁治 三人
克 作 悦 構 周 勇
里橋 木瀬 藤田 川元
大船 大早 佐土 石秋

議員、自ら、身を切る改革が必要です。

投資的予算について

問 今後の財政運営について伺います。

企画財務部長 今年度からスタートした第6次結城市総合計画前期基本計画に基づき策定された令和4年度から6年度までを期間とする3か年実施計画では、195事業、概算事業費163億2,500万円となっており、当該計画を踏まえて推計した財政計画では、4年度には約8億3,000万円、5年度には約9億

5,000万円、6年度には約11億7,000万円の財源不足を生じる見込みとなっております。

また、市庁舎建設に係る地方債償還は令和6年度をピークに17年度まで続くことや、筑西広域市町村圏事務組合への分賦金支出が、ゴミ処理施設の基幹的改良事業の影響により、今後、増加していくことが避けられない見込みとなっておりことから、令和7年度以降も多額の財源不足を生じる状況が続くものと考えております。

厳しい財政状況は今後も続くものと推測されることから、市民が真に必要とする投資的予算を確保するためには、さらなる国、県および関係団体等の各種補助金の活用をはじめとした、あらゆる面での歳入の確保、既存事業の徹底した見直しや事業の選択と集中による歳出の削減及び事業期間の調整や公共施設マネジメントによる財政負担の平準化などに積極的に取り組んでいくことが今後の財政運営にとって重要であると考えております。

公共施設マネジメントについて

問 今後の公共施設マネジメントの方向性について伺います。

市長 本市の公共施設の先行きといたしまして、高度成長期以降、急速に整備されました学校施設や市営住宅などをはじめ、市民文化センター、アクロスや鹿窪運動公園といった大規模施設の改修、更新が見込まれ、非常に厳しい財政状況下での事業実施が予想されること

でございます。このため、新たに整備すべき施設に関しましては、施設の必要性や適正規模、将来的な維持管理コストなどを十分に考慮した中で検討することが肝要であると考えております。また、施設の統合・集約化や複合施設化などを検討し、跡地利用の検討が必要な際は、官・民を問わない施設の利活用検討や早期の除却、処分を行うことで、不要な経費の発生を抑制し、行財政経営のスリム化を図る必要があると認識しております。今後

後につきましては、総合管理計画に掲げる方針を踏まえ、適正規模による効率的な維持管理に努めてまいりたいと考えております。



年金制度改正について

問 国民年金手帳から基礎年金番号通知書への切り替えについて。

市民生活部長 令和4年4月以降、新たに国民年金に加入する20歳到達者、及び、20歳前に厚生年金被保険者となった方に対する資格取得のお知らせとして、国民年金手帳の交付から、基礎年金番号通知書の送付に切り替えるものであります。年金手帳から基礎年金

番号通知書に移行することで、年金手帳の再交付申請は廃止されますが、交付された年金手帳につきましては、引き続き、基礎年金番号を確認することができ書類として、大切に保管していただきたいと思います。

子育て支援事業について

問 既存の子育て支援センターに新たな機能を持たせ、子育て支援のヘッドクォーター的な役割を担ってほしい。

保健福祉部長 子育て支援センターにつきましては、令和2年度より土曜日も通常開所とするなど、サービスの拡充を図っておりますが、地域の子育て支援拠点として子育ての多様なニーズに対応するため、更なる事業展開も必要と考えております。利用者のニーズを的確に把握し、保育園や子育て関係機関との連携を強化しながら、一時預かり事業や利用者支援事業の強化等、新たな事業実施について検討してまいりたいと考えております。

学校適正配置等検討について

問 検討委員会から出された中間報告で示された小中一貫教育の進め方について。

教育部長 「結城市学校適正配置等検討委員会」が9月にまとめた「結城市学校適正配置等に関する中間報告書」において、結城南中学校区の小学校については統廃合し、結城南中学校との小中一貫教育に適した位置への新設校の設置が示されました。

た。今後は、市の方針決定に向けて保護者、自治会、市議会との合意形成を図りながら、まずは、結城南中学校区への小中一貫教育の導入を推進してまいりたいと考えております。また、結城南中学校区及び結城東中学校区におきましても、児童生徒に対するより良い教育環境の整備を第一に考え、順次小中一貫教育の導入について検討してまいります。

問 結城市での義務教育の将来像について。

教育部長 市内学校教育の基本施策は「地域への愛着と誇り、『生きる力』を育む教育の実践」『知・徳・体のバランスのとれた社会人の基礎を養う』としております。この基本施策を実践することによって、児童生徒の今だけでなく、10年先を生き抜く力を育み、文教都市「結城」の創成を目指してまいります。



学校適正配置等検討の進捗について

南中学校区への小中一貫教育の導入を推進する



あきもと はやと
秋元勇人 議員

未来に繋ぐまちづくりを
共に考えてまいりましょう。

巡回バス停留所を小山市内へ設置しては

実現の可能性について検討していく



いしかわ しゅうどう
石川周三 議員

巡回バスが相互乗り入れ
できると便利です。

巡回バスの停留所について

問 各停留所の利用者数と利用者が少ない停留所の移動について。

企画財務部長 利用者数が最も多い停留所は、結城駅北口停留所で年間延べ乗降者は14,471人、2番目は林市営住宅停留所で2,420人、3番目は市役所・アクロス前停留所で1,987人です。反対に、利用者数が少ない停留所は、瓦塚停留所で1人でした。

また、停留所の移動については、近隣に停留所の設置が必要となる住宅地が無いこと、安全な運行に必要な道路幅員を有したルートの設定が難しいことなど、慎重にならざるを得ない状況です。



問 巡回バス停留所の小山市内への設置について。

企画財務部長 小山市から小山市デマンドバスの結城市への乗り入れについての付議依頼がありましたが、市内の交通事業者への影響などが課題となり、現在も継続審議となっております。本市の巡回バス停留所の小山市内への設置についても継続審議の経過を見定めたい。交通事業者の合意形成を図りながら、実現の可能性について調査検討してまいりたい。

町名の住居表示について

問 結城市結城に統一された理由と住居表示に関する市民の声について。

企画財務部長 結城市大字結城に統一されてから長い年月が経過し、その記録は保存されておらず正確な理由は不明ですが、昭和29年の町村合併により結城市制が施行された際に決定したものと推察されます。また、市民からのお問い合わせはほとんどありません。

問 町名の看板や案内標識の現状について。

企画財務部長 全ての交差点ではありませんが、往来が多いと思われるT字路のカーブミラー等に、現在地や進行方向の町名を表示した看板を設置しております。

市長 住居表示を導入するためには、北部市街地の街区が町名と一致していないことが大きな課題となるとともに、住民の十分な理解も必要となるため、今後の検討課題とさせていただきます。

スケートボード施設の整備について

問 スケートボードに関するクレーム件数と施設の整備について。

教育部長 一年間で約40件あった。内容は、歩行者などへの衝突による事故への危険性を感じての通報や夜間の騒音等が主なものになります。まず、愛好家の活動の実態を把握し、施設の必要性を検証し、近隣市町のスケートボード場を調査・研究した上で、問題に対処できる候補地選定など総合的に勘案し、検討していく。

小中一貫教育と学校統廃合について

問 教育環境の現状について。

教育部長 施設面では、令和元年度までに小中学校の普通教室にエアコンが整備され、技術室や図工室などの特別教室においては、中学校が3年度、小学校が4年度に整備が完了する予定となっております。また、Wi-Fi環境及びトイレの洋式化については、令和2年度までに、全小中学校の整

備が完了している状況です。教育面では、令和3年度に、全児童生徒にタブレットが配付されました。



問 私は、結城市の教育の専門家の方々が「児童生徒にとって小中一貫教育が必要」とするならば、なるべく早く始めていたきたいと思いますが、学校統廃合については急いでやらない方が良いと思います。あと10年すれ

ば先行して統廃合を実施している小山市、桜川市の状況、これから実施する筑西市明野地区の結果状況がよく分かります。児童生徒数の推移、学習効果、友達関係、いじめ不登校の発生数、学校と地域の関係、廃校舎の利活用の状況などを見てから結城市は学校統廃合について結論を出せば良いのではないかと思います。市長に伺います。結城市学校適正配置等検討委員会から最終報告として結城南中学校との小中一貫教育に適した位置に新設

校を設置すべきという結論が出た場合、結城市の財政状況を考えて判断するのか、それとも何かなんでもやるんだというお考えなのか聞かせてください。また、市長は文教都市結城というものはどういう姿を思い描いているのか教えていただきたいと思っています。

市長 結城南中学校区における新設校の設置については、現在の校舎の状況や未来を担う子ども達への先行投資と考え実施する必要があると考えま

すが、周辺地域の今後の人口減少の状況や本市の財政状況を考慮し、市民、議員の皆様方と十分に協議した上で、総合的に判断してまいりたいと考えております。次に、私の公約である文教都市結城については、新たに文教ゾーンを市内に位置付け、小中一貫教育に加え、幼児教育を含めた包括的な教育環境を整備することで、幅広い世代から支持されるよう、結城市の特色ある教育を実施し、学力の向上や一人一人の個性を伸ばすことのできる

最善の教育を提供することであると考えております。魅力ある教育を導入する事こそが移住定住の促進となる鍵となるものと確信しております。10年、20年と、先行する自治体の成果を見届ける時間はおそらくないというふうに思っております。この結城がしっかりと若い世代にも支持されるような魅力ある地域づくりを進めるためには、今こそ新たにスタートをする必要があると考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

小中一貫教育と学校統廃合について

令和4年3月に方針を決定する予定

一般質問



あいざわ ひさお
澤久男 議員

子ども関連施策の推進を

子育てがしやすいまちとなるよう 尽力する



いなば さとこ
稲葉里子 議員

しっかりとした子育て支援
をお願いします。

子育て支援施策につ いて

問 放課後子ども教室の現状とコロナ終息後の方針についてお尋ねします。

に、季節にちなんだ体験学習を開催することといたしました。

今後の方向性につきましては、新型コロナウイルス終息し、以前の状態に戻れば、これまでどおり放課後子ども教室が開催できるよう、関係各所と協議しながら事業を進めてまいります。

問 放課後児童クラブの運営の課題と今後の方向性について伺います。

保健福祉部長 公設民営の放課後児童クラブにつ

きましては、保護者会運営となっておりますことから、運営やサービスにばらつきが見られる状況です。

共働き世帯等の増加に伴い、子育てと仕事の両立を支える当該事業の利用ニーズが増す中、保護者会の運営に対する負担軽減や支援員の採用から研修、資格取得などの人材管理といった運営の体制整備が必要となっておりま

す。今後は、児童クラブの運営につきまして、民間事業者への委託などに

いて積極的に検討してまいります。

問 ひとり親世帯の経済的支援について伺います。

保健福祉部長 ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進を目的といたしまして、児童扶養手当が支給されております。

また、高等職業訓練促進給付事業といたしまして、ひとり親世帯の父母が、就職に有利な看護師、保育士や介護福祉士などの資格を取得する養成機

関で就学する場合、毎月

の生活費とする給付金を支給し、安心して就学できるような支援しております。

さらに、児童扶養手当を受給されている方に対して、ハローワークによる就職支援事業や、母子、父子自立支援プログラム策定員が個々のニーズに応じた就業、生活等の支援計画を作成し、自立に向けてきめ細やかな支援を行っております。

問 子育て支援について市長の所見を伺います。

市長 妊娠から出産、子育てまで切れ目ないサポート、これをしっかりと人員確保しながら進めていくというのも大きな柱でございますので、引き続き子育てには万全を期して、すばらしい人材を、未来への投資でござい



学校経営について

問 教員の志願者数が減少傾向で教育の質の低下を懸念する声が聞かれます。教職員の確保及び待遇について伺います。

教育部長 現在、茨城県では、定年退職者の増加に伴い、若手教員が増加していることから、教職員選考試験の年齢制限を引き上げるなどの対応をしております。また、本市では指導課や管理職及び退職校長が、市内小中学校に勤務する講師等を

対象とした教員選考試験の学習会や管理職登用試験受験予定者のための学習会を開催して、より優れた人材を確保し、さらに、資質・能力を向上できるように取組んでおります。次に、待遇面においては、教員が得意分野を生かせるよう公募制を取り入れるなど、適材適所に配置した体制づくりを進め、個々の負担を減らす取組を実施しております。

問 学校の規模拡大による指導上のメリットは。

教育部長 学習面では、ある学習問題に対して自分自身では思いつかなかった解き方や考え方に触れる機会が増え、学習への深まりが期待できます。経験年数の少ない教員が、学習指導や保護者との関わり方などについて、中堅やベテランの教員に相談したり、アドバイスをもらったりすることで、教員としての資質・能力の向上が期待できます。



統廃合の計画とともに、 空き校舎等の利活用の検討を

学校の統廃合について

問 教育への投資の現状と、統廃合後の投資の考え方を伺います。また、統廃合後の空き校舎等の利用計画について伺います。

教育部長 Wi-Fi無線LANの整備及び快適な教育環境のためのトイレの洋式化。ソフト面では、市独自に教員以外の人的な投資を継続して、児童生徒の学びや学校生活を支援するための配置をしております。学校の

統廃合においては、合理化による削減を図るだけが全てではなく、人材育成や確保に係る経費は必要な投資であり、限られた財源の中で未来を担う子どもたちの教育環境の充実を図るため、メリハリのある投資を続けていく認識でございます。本市の空き校舎の利活用については、公共施設等総合管理計画の施設量縮減の考え方に基き地元自治会の理解を得ながら、全庁的に検討していかなければならない。

働き甲斐のある職場の構築が重要 適材適所に配置した体制づくりを進める



つちだ こうじ
土田構治 議員

コロナ禍ですが、子ども達の教育を最優先に！

「小規模特認校制度」の検討について

導入を検討した経緯はございません



たいら ようこ
平 陽子 議員

「小規模特認校制度」とは
小規模校へ学区外からでも
入学が認められる制度です。

結城市学校適正配置等の検討について

問 結城南中学校区の小学校統合について。

教育部長 小中連携の枠組みの中で情報共有や交流活動を実施している結城南中学校との小中一貫教育に適した位置への新設校の設置が案として検討されております。

教育部長 中間報告の留

問 今後、検討が必要な事項について。

意事項として、国が定める適正な徒歩通学の距離は4 km以内としており、その基準を超える地区があることから「スクールバスの導入」は必須であるとしています。

統廃合後の避難所については、避難所として指定されている学校の体育館は避難所としての機能保全の方法や現在、体育館を利用されている方との調整等が必要となつてまいります。

跡地利用についても、地元の方々との協議・調整が必要となつてまいり

ます。

これらの諸問題については、公共施設等総合管理計画にある施設量の削減等も考慮し、全庁的に検討していきたいと考えております。

問 今後のスケジュールについて。

教育部長 市は検討委員会からの提言書を受けて、本市の学校教育の在り方や学校適正配置等の政策決定に係る方針案を作成し、パブリックコメント等を経て、令和4年3月

に方針を決定する予定となつております。



「1県1水道」をめざす県水道ビジョン（案）について

問 自己水源が廃止になった場合について。

都市建設部長 現在使用している11箇所の井戸の取り扱いについては、明

確に示されておりませんが、災害時など緊急対応に備えて、可能な限り、引き続き使用できるよう、県と調整を図つてまいりたいと考えております。

問 水道料金の値上げについて。

都市建設部長 当面の10

年間は、水道料金統一を必要としない、経営の一体化の手法で広域連携を推進し、その後の20年間で経営の一体化をした地域では、料金格差の是正をし、サービス及び料金

を統一した、県内水道事業の一元化を実現すると、ビジョン（案）には示されておりませんが、本市が値上げとなるかは、現段階では示されておられません。

問 今後のスケジュールについて。

都市建設部長 令和3年

度中に水道ビジョンを策定の予定となつており、令和32年度を目標年次とし、県内水道事業の一元化を図っていく予定でございます。

耕作放棄地の解消について

問 耕作放棄地の現状について。

経済環境部長 耕作放棄地の解消について、令和2年度までは、市農業委員会と市農政課が合同で利用状況調査や荒廃農地調査を行ってまいりました。令和3年度からは、市町村現場での負担軽減及び調査の効率化、地域の実情に応じた遊休農地の解消の目標設定、荒廃農地の発生防止・解消に

必要な有効かつ持続的な荒廃農地対策の検討及び詳細な発生要因分析等に資するものとするとの観点から、調査内容の見直しとともに調査が一本化され、農業委員会が実施することになっております。これらの調査結果により把握した耕作放棄地の面積は、令和3年3月末日時点では92・9ヘクタールで、全農地面積3,573ヘクタールに占める割合は2.6%です。

次に、耕作放棄地に係る苦情については、夏の時期は、害虫の発生に伴い農地や家屋に被害を及ぼすことへの苦情が多く、その他小学校の通学路にある交差点周辺の草丈が高くなり、見通しが悪くなるために交通事故の危険性が増すことを危惧する苦情等、また、冬の時期は、耕作放棄地に生えた草が枯れることにより火災が発生する恐れがあることに對する苦情があり、令和2年度における苦情件数は7件で、地権者20人に對し農地を適正に管理するよう通知しております。

耕作放棄地に対する現在の取組につきましても、利用状況調査等により把握した、耕作放棄地の所有者に對し、農地の農業上の利用の意向調査を実施し、この調査により、貸し付けを希望する農地については、農業委員や農地利用最適化推進委員が近隣農地の耕作者



に働きかけを行い、農地の貸し借りを推進していきます。

実績としては、令和2年度は約4ヘクタールが解消されております。

問 耕作放棄地の解消に向け今後の取組について。

経済環境部長 今後の取組については、地形・水利の不具合や耕作者の不在等が耕作放棄地の発生原因と考えられることから、農政関連の事業として、農業者が耕作しやすくするための様々なメ

ニューがあります。例として、多面的機能支払制度による地域・集落における農地利用に係る話し合いの促進や共同活動の支援、農地中間管理事業による農地の集積・集約化の促進、農地の面的整備による耕作条件の向上など、農地等の効率的な活用により、耕作放棄地の発生防止や解消が図れると考えております。また、国や県に對しましては、耕作放棄地の再生に特化した補助事業の創設について、引き続き要望してまいります。

耕作放棄地の解消について

耕作放棄地再生に特化した補助事業の創設を要望していく



たきざわ としあき
滝沢利明 議員

地域ぐるみで耕作放棄地を解消しよう。

自治会運営における課題解決を

自治協力員の負担増・なり手不足を

懸念

自治会運営のあり方について

問 現在の自治協力員の在職状況について。

総務部長 令和3年12月1日時点の世代構成は

30代	5人	(2.6%)
40代	8人	(4.2%)
50代	19人	(10.0%)
60代	85人	(44.8%)
70代	68人	(35.8%)
80代	5人	(2.6%)

在職年数は
一番短い方 1年
一番長い方 37年
平均年数 3年

職業は要項上で規定を設けていないため把握していない。欠員等の状況はなく、年度途中で欠員があった場合でも比較的速やかに後任が決まっている。

問 自治協力員から寄せられる問題・課題と解決策について。

総務部長 世帯数の増加

している地域では自治協力員への負担増加が懸念され、世帯の高齢化が進んでいる地域では自治協力員のなり手不足、人間関係の希薄化の進展に伴

う自治会への参加率の低下が予想され、適宜、合併や分割などをしなくては運営が立ち行かなくなることも考えられる。

自治協力員連合会や各

地区に設置されている地区自治協力員会などで情報共有を図って頂き、行政としても、住民自治を支えつつ、相互協力を図り、結城市全体が住みよい街となるよう尽力してまいりたい。

問 自治会運営の在り方、市としての運営協力に対する市長の考えについて。

自治会運営の在り方、市としての運営協力に対する市長の考えについて。

自治会の円滑運営への支援が 地域住民同士の連携、 行政と住民の連携につながる

市長 公約の一つに、地域社会の安心・安全を守るということ掲げており、その一つが、新しいコミュニティのあり方を検討していかねければならない時代との認識を持っている。個人情報保護の観点もあり、人と人の距離感を自治会でどう作っていくか、新しい自治会のあり方を模索する時期であると認識している。地域の防災力も必要ですし、子どもたちの安心安全を確保するために、一定程度の住民の自治会の中での情報共有も

必要だろうと考えている。災害時の避難行動における、自治会の内部情報の共有も必要。ＩＴ化技術革新が進んでいく中、これからの時代にふさわしい住民自治のあり方を検討する時期だと思っている。交通弱者も増え、買い物難民、病院に行くときの足の確保も大変な時代なので、さまざまな自治会のそれぞれの状況に応じたモデルケースを作っていく必要がある。思っている。



たちかわ ひろとし

立川博敏 議員

自治協力員への
支援をしっかりと。

グリーンエネルギーの推進について

問 住宅用太陽光発電設置の補助制度の新設を。

経済環境部長 平成24年度から26年度まで補助金を交付しておりましたが、27年度以降は国の補助制度の廃止に伴い制度は終了しました。今後は、国や県の動向を注視し、グリーンエネルギーの推進に努めてまいります。

問 下水処理施設における生ごみや尿尿を活用し

たバイオマス発電の事業化をお願いしたい。

都市建設部長 バイオマス発電については、令和元年度末現在、茨城県内では、水戸市、日立市、守谷市、日立高萩広域下水道組合の4箇所で実施されている。社会資本整備総合交付金を活用でき、事業費に対して国の補助率は55%となっている。なお、下水汚泥のバイオマス化は、堆肥化等、別のバイオマスエネルギーを活用する方法もありますので、結城市の現

状にあった持続可能なグリーンエネルギー社会の構築に、貢献できるように努めてまいります。

山川不動尊あやめ園について

問 山川あやめ園の都市公園について、現状と今後の計画を伺います。

経済環境部長 平成29・30年度の2か年で、取得し、未買収となっていた344㎡を今般取得でき、買収予定地は全て取得済みとなりました。

都市建設部長 整備スケジュールは、6月に社会資本整備総合交付金事業の都市公園整備事業の整備計画書を提出しました。期間を令和4年度から8年度までとする5カ年の事業採択に向け現在進めております。

小学校の適正配置について

問 検討委員会の中間報告では、結城南中学校区の適正規模化として結城南中学校との小中一貫教育に適した位置に新設校

を設置するという案が提示され、令和8年度開校できることが望ましいとあります。しかし、その間に江川南小は、児童の減少により複式学級が始まり、教育格差が生じる懸念があります。小中一貫校ができるまで、江川北小と統合し、教育をお願いしたい。教育長の所見を伺います。

教育長 結城南中学校区にある5つの小学校は全学年単学級の小規模校となっており、今後、さらに少子化の進行が予想さ

れる中で各小学校を早期に統合する必要性は高いものと考えております。

子供たちが適正規模の学校で、多様な価値観にふれ、他者との競い合いの中で切磋琢磨しながら、向上心や協調性を養うことのできる充実した学校教育を実施するため、管理費、バスの送迎を含め時代にそくした最善の教育環境の整備を進めたいと考えております。



複式学級になる前に早期に対策を

小規模校を早期に統合する必要性は高い

一般質問



あんど やすまさ
安藤泰正 議員

本市の感染経路別の実態について

濃厚接触感染者が70%近くとなっている



くろかわ みつお
黒川充夫 議員

ワクチンの効果を持続させる
3回目の接種が必要!!

選挙の投票について

問 無効票を防ぐのに投票用紙に初めから「候補」「党・会」と記入できないのか。

総務部長 投票用紙には既に「候補者の氏名」や「政党その他の政治団体の名称又は略称」を記入するよう注意書きが印刷されています。国政選挙における投票用紙は県選挙管理委員会が印刷し、市に配布するもので、投票用紙を市で修正することはできませんが、一定

数の無効投票が発生している現状を踏まえ、投票用紙を交付する際の丁寧な案内や、投票所内に投票の方法を分かりやすく掲示するなどの取組を今後も継続します。



新型コロナウイルス接種について

問 3回目接種に向けた取組状況について。

保健福祉部長

65歳以上の方の2回目接種終了が6月中旬であったことから、早い方は令和4年2月中旬ごろから3回目接種が開始される予定です。3回目の接種に向けて、国・県の情報を的確に収集し、前倒し実施も含め、接種希望者が迅速に接種できるよう市医師会と協力して体制を確保してまいります。国では現在、5歳から11歳までの子どものワクチン接種についても検討しており、早ければ令和4年2月にも開始されるとされておりま

すので、正式に決定される次第接種を開始できるよう準備を進めてまいります。

養育費不払い問題と支援策について

問 養育費保証支援制度の導入について所見を。

市長 養育費は、子どもの健やかな成長のために必要な費用であり、養育費不払い問題は、ひとり親家庭で育つ子どもたちの日々の暮らしに直結する問題であると認識して

おります。ひとり親世帯に対しましては、経済的支援や就労支援、相談支援などを行っているところですが、養育費不払い問題につきましては、国も問題解決に向けて法改正や新制度の立ち上げなどの検討が始まったところでございます。

ヤングケアラーへの支援策について

問 ヤングケアラーへの今後の取組について。

教育長 ヤングケアラー

の子どもたちは、年齢や成長の度合いに見合わない、重い責任や負担を担っています。このことは、子どもたち本来の学業や健全な成長に、支障をきたす可能性が高いと考えております。ヤングケアラーを孤立させないよう、早期発見、実態把握に努め、県等の関係機関とも連携を図りながら、社会全体の問題として支援していくことが肝要でございますので、子どもたちの学ぶ権利を守るため、諸取組を推進してまいります。

委員会活動 レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務・産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

● 総務委員会

本委員会へ付託された議案2件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑 ■ 議案第63号 令和3年度結城市一般会計補正予算(第9号)

問 過年度特別交付税返還金2,873万9千円の内容は。

答 令和2年度に交付された震災復興特別交付税の一部を返還するものです。筑西広域市町村圏事務組合の圏域が東日本大震災の被災地に指定されていることから、筑西広域市町村圏事務組合が実施したゴミ処理施設等の基幹的設備改良事業に対して、特別交付税として措置されました。令和2年度の事業費が確定したことに伴い、事業費が交付を受けた算定基礎額を下回ったことから、その減額分を返還するものです。



▲結城消防署 視察内容：令和3年配備消防車両

● 産業・建設委員会

本委員会へ付託された議案6件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑 ■ 議案第63号 令和3年度結城市一般会計補正予算(第9号)

問 補正予算にエレベーター整備工事1億6,500万円が計上されているが、工事内容を伺いたい。

答 友愛メルヘン橋のバリアフリー化を図るために結城駅南口にエレベーターを整備する工事です。友愛メルヘン橋2階の自由通路の南端に外付けのエレベーターを設置いたします。



▲山川沼排水機場 調査内容：山川沼排水機場の概要について

● 教育・福祉委員会

本委員会へ付託された議案3件及び選任1件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑 ■ 議案第63号 令和3年度結城市一般会計補正予算(第9号)

問 障害者自立支援給付費と障害児支援事業費増額の内容について。

答 サービス利用者が非常に増加しており、今後も増加傾向にあることから補正を計上しております。全体として、新規の利用だけでなく、これまでに利用していた方の利用時間や利用日数が増加しております。コロナ禍での休校による日中利用等の増加や4月に行われた報酬の改定により、増額となっております。



▲かえりえ結城 視察内容：事業概要と施設について

前議長に感謝状

茨城県市議会議長会より、議長在職中の功績を称えられ、大木作次議員に感謝状が授与されました。



大木 作次
次議員



朗読

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。



令和4年 第1回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

3月	2日	本会議(開会)
	4・7日	一般質問
	8・9・10日	予算特別委員会
	14・16・17日	常任委員会
	23日	本会議(閉会)

※日程が変更になる場合もあります。
詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111内線5921・5922)

新型コロナウイルス感染症対策に係る 議会費活用先の決まりました



結城市議会は、子どもたちの新型コロナウイルス感染症対策事業として、有効にご活用いただくよう議会費の削減を申し入れておりました。第4回定例会にて、市長から保育所等での感染症対策を徹底するため「公立保育所運営経費」「公立保育所施設整備事業費」及び「放課後児童健全育成事業費」に活用させていただくとの報告がありました。

編集後記

新年が明けまして1か月が過ぎましたが、皆さんの周りも年末年始の慌ただしさから一息ついたところでしょうか。

世の中は相変わらず新型コロナウイルス感染症が話題を席巻し、新型株の話、3回目のワクチン接種の話、経済対策の話など、昨年同様、毎日この話を聞かない日が無かったと思っております。

私たち結城市議会においても、市民の皆さんにとって関心の高い新型コロナウイルス感染症対策や学校再編に関する話題が取り上げられ、また、議員定数に関する議論も行われました。市民の皆さんから寄せられる意見も、私たち議員の意見も賛否両論色々ありましたが、大切なのは、双方が双方の意見を否定せず尊重し、しっかりと議論していくことにあると思っております。

表紙によせて

表紙は、結城市消防出初式の様子です。昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりましたが、今年は屋外での人員、姿勢、服装、及び機械器具の点検、放水、そしてパレードも復活し、結城市の新春を飾るにふさわしい一幕となりました。

